

# 四半期報告書

- 1 本書は、金融商品取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（E D I N E T）を利用して金融庁に提出した四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。
- 2 四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

**日東エフシー株式会社**

## 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部【企業情報】 .....	2
第1【企業の概況】 .....	2
1【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2【事業の内容】 .....	2
第2【事業の状況】 .....	3
1【事業等のリスク】 .....	3
2【経営上の重要な契約等】 .....	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3【提出会社の状況】 .....	5
1【株式等の状況】 .....	5
2【役員の状況】 .....	6
第4【経理の状況】 .....	7
1【四半期連結財務諸表】 .....	8
2【その他】 .....	15
第二部【提出会社の保証会社等の情報】 .....	16

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 日東エフシー株式会社

【英訳名】 NITTO FC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 要

【本店の所在の場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 武 田 聡

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 武 田 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	4,001,426	3,907,413	18,436,792
経常利益 (千円)	957,484	701,608	3,075,135
四半期(当期)純利益 (千円)	591,989	501,443	1,906,310
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	754,667	570,794	2,253,783
純資産額 (千円)	37,910,938	39,404,539	39,095,110
総資産額 (千円)	43,246,053	44,815,479	44,583,334
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.40	19.19	72.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.7	87.9	87.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和の効果により、緩やかな持ち直しの傾向がみられるものの、円安の進行に伴う燃料価格、原材料価格の上昇や新興国の成長鈍化などの影響も懸念され、依然として不透明な状況で推移いたしました。

肥料業界におきましては、肥料の国内需要は農産物の生産コストの見直しや耕作面積の減少などから漸減傾向が続き、価格面では年2回肥料価格の改定を行う2期制などにより農家は価格動向に敏感となっており、各社の競争は激化しております。

このような状況のもと、主力の肥料事業におきましては、顧客ニーズに対応した製品の開発・提案や技術指導等の付加サービスを伴う営業活動を推進するとともに、生産効率の改善や経費圧縮を図ってまいりました。

商社事業におきましては、国際市況と国内需要動向等を注視しつつ受注の拡大に努めるとともに、輸入コストの低減など経費圧縮を図ってまいりました。

不動産賃貸事業におきましては、所有している賃貸物件ごとの収益性や稼働率の向上に努めるとともに、経費圧縮を図ってまいりました。

その他事業におきましては、ホテル・運送・倉庫の各事業とも稼働率や顧客サービスの向上に努めるとともに、経費削減等により収益力の強化を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は39億7百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は5億60百万円（前年同期比47.7%増）となりました。前年同期は、営業外収益としてデリバティブ評価益5億15百万円を計上したこと等もあり、経常利益は7億1百万円（前年同期比26.7%減）、四半期純利益は5億1百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

(肥料事業)

平成26年4月からの消費税率の引上げに対応した需要の変動を含め受注の拡大を図り、さらに生産効率の改善や経費削減等により収益性の向上に努めました結果、売上高27億31百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益4億63百万円（前年同期比48.5%増）と増収増益となりました。

(商社事業)

売上高につきましては翌月以降へのズレ込み等があり減収となりましたが、経費削減等を図り収益性の向上に努めました結果、売上高7億42百万円（前年同期比36.7%減）、営業利益65百万円（前年同期比31.2%増）と減収増益となりました。

(不動産賃貸事業)

建替えを行っておりましたNFC名駅ビルは平成25年10月に完成し賃貸を開始いたしました。さらに、既存の賃貸物件ごとの稼働率向上に努めました結果、売上高3億20百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益1億50百万円（前年同期比2.8%増）と増収増益となりました。

(その他事業)

ホテル事業、運送事業、倉庫事業ともに増収となり、さらに経費削減を図り収益性の向上に努めました結果、その他事業全体では、売上高1億85百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益41百万円（前年同期比30.9%増）と増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億32百万円増加し448億15百万円となりました。これは主に、商品及び製品が7億29百万円、投資有価証券が4億6百万円増加したことや、現金及び預金が11億95百万円減少したほか、NFC名駅ビルの完成により建物及び構築物が11億5百万円増加し、その他の有形固定資産に含まれる建設仮勘定が8億16百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ77百万円減少し54億10百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億19百万円、その他流動負債が2億75百万円増加したことや、未払法人税等が4億72百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金が2億40百万円、その他有価証券評価差額金が67百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億9百万円増加し394億4百万円となりました。この結果、自己資本比率は87.9%（前連結会計年度末87.7%）となりました。

利益剰余金の変動状況につきましては、四半期純利益の計上により5億1百万円増加し、配当金の支払いにより2億61百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ2億40百万円増加し238億90百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11,136千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,201,735	29,201,735	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	29,201,735	29,201,735	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日から 平成25年12月31日まで	—	29,201,735	—	7,410,675	—	9,100,600

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,067,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,130,200	261,302	—
単元未満株式	普通株式 4,335	—	—
発行済株式総数	29,201,735	—	—
総株主の議決権	—	261,302	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東エフシー株式会社	名古屋市港区いろは町 一丁目23番地	3,067,200	—	3,067,200	10.50
計	—	3,067,200	—	3,067,200	10.50

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は3,067,200株、その発行済株式総数に対する所有割合は10.50%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,937,645	8,742,102
受取手形及び売掛金	4,543,648	4,587,202
有価証券	2,016,022	2,016,286
商品及び製品	2,121,922	2,851,799
仕掛品	193,617	182,144
原材料及び貯蔵品	2,356,632	2,422,717
その他	449,724	369,372
貸倒引当金	△50,392	△50,417
流動資産合計	21,568,819	21,121,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,906,497	5,011,945
土地	12,643,790	12,598,335
その他（純額）	1,173,294	422,795
有形固定資産合計	17,723,583	18,033,076
無形固定資産	580,049	575,214
投資その他の資産		
投資有価証券	3,715,981	4,122,890
その他	996,291	964,479
貸倒引当金	△1,390	△1,389
投資その他の資産合計	4,710,881	5,085,981
固定資産合計	23,014,514	23,694,271
資産合計	44,583,334	44,815,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,075,800	2,195,350
短期借入金	11,612	—
未払法人税等	620,039	148,037
賞与引当金	211,784	104,733
その他	820,490	1,096,446
流動負債合計	3,739,726	3,544,568
固定負債		
退職給付引当金	19,735	19,675
役員退職慰労引当金	213,900	218,562
その他	1,514,861	1,628,133
固定負債合計	1,748,497	1,866,372
負債合計	5,488,224	5,410,940
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金	9,100,755	9,100,755
利益剰余金	23,650,225	23,890,323
自己株式	△1,501,899	△1,501,919
株主資本合計	38,659,756	38,899,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	436,353	503,949
繰延ヘッジ損益	△999	755
その他の包括利益累計額合計	435,354	504,705
純資産合計	39,095,110	39,404,539
負債純資産合計	44,583,334	44,815,479

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	4,001,426	3,907,413
売上原価	3,106,377	2,843,354
売上総利益	895,048	1,064,058
販売費及び一般管理費	515,823	503,924
営業利益	379,225	560,134
営業外収益		
受取利息	5,821	4,374
受取配当金	14,956	14,837
持分法による投資利益	18,202	24,075
為替差益	—	39,115
デリバティブ評価益	515,249	—
その他	48,827	60,156
営業外収益合計	603,055	142,559
営業外費用		
支払利息	43	18
為替差損	24,455	—
デリバティブ評価損	—	18
固定資産廃棄損	117	417
滞船料	—	265
クレーム処理費	—	217
その他	181	148
営業外費用合計	24,797	1,084
経常利益	957,484	701,608
特別利益		
固定資産売却益	—	104,830
特別利益合計	—	104,830
税金等調整前四半期純利益	957,484	806,438
法人税、住民税及び事業税	274,874	206,896
法人税等調整額	90,620	98,098
法人税等合計	365,494	304,994
少数株主損益調整前四半期純利益	591,989	501,443
四半期純利益	591,989	501,443

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	591,989	501,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159,496	67,596
繰延ヘッジ損益	3,181	1,754
その他の包括利益合計	162,677	69,350
四半期包括利益	754,667	570,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	754,667	570,794

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	100,177千円	120,768千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	265,145	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	261,345	10.0	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,465,617	1,135,891	262,617	3,864,126	137,300	4,001,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,360	37,221	22,737	61,318	32,780	94,099
計	2,466,977	1,173,112	285,354	3,925,444	170,080	4,095,525
セグメント利益	311,908	49,694	146,674	508,277	31,864	540,142

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	508,277
「その他」の区分の利益	31,864
セグメント間取引消去	3,973
全社費用(注)	△164,500
その他の調整額	△390
四半期連結損益計算書の営業利益	379,225

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,730,425	728,999	297,662	3,757,087	150,326	3,907,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,488	13,805	22,707	38,002	35,391	73,393
計	2,731,914	742,805	320,370	3,795,089	185,717	3,980,807
セグメント利益	463,075	65,211	150,825	679,112	41,719	720,831

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	679,112
「その他」の区分の利益	41,719
セグメント間取引消去	4,023
全社費用(注)	△166,051
その他の調整額	1,330
四半期連結損益計算書の営業利益	560,134

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益	22円40銭	19円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	591,989	501,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	591,989	501,443
普通株式の期中平均株式数(株)	26,432,341	26,134,512

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は平成26年2月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

①取得する株式の種類

当社普通株式

②取得する株式の総数

1,200,000株(上限)

③取得価額の総額

748,800千円(上限)

④取得の方法

東京証券取引所の「自己株式立会外買付取引」(ToSTNet-3)による買付け

(2) 取得日

平成26年2月4日

(3) その他

上記の取得の結果、当社普通株式1,003,000株(取得価額625,872千円)を取得いたしました。

## 2 【その他】

平成25年11月14日開催の取締役会において、第62期(平成24年10月1日から平成25年9月30日まで)期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 期末配当による配当金の総額 261,345千円

② 1株当たりの金額 10円00銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月6日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

日東エフシー株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

藤沢 実光



指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

加藤 克彦



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東エフシー株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年2月7日

**【会社名】** 日東エフシー株式会社

**【英訳名】** NITTO FC CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 渡 邊 要

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当ありません。

**【本店の所在の場所】** 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長渡邊要は、当社の第63期第1四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。